

# 国際戦略総合特区を巡る動向について

## 1 国際戦略総合特区における税制措置の延長について

- 租税特別措置法の規定により、「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」（特別償却又は投資税額控除）の適用期限は、平成 27 年度末までとされている。  
このため、当該税制措置の延長等について、平成 27 年 11 月、アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会を代表し、会長（愛知県知事）、三菱重工業、富士重工業、名古屋商工会議所及び（一社）中部経済連合会が、与党税制調査会に対し、要請活動を行った。
- この結果、平成 27 年 12 月 24 日に閣議決定された平成 28 年度税制改正の大綱において、機械等を取得した場合の特別償却率等が若干引き下げられたものの、税制措置の適用期限が 2 年延長された。

| 項目   |                  | 平成 28 年度以降<br>適用期限<br>〔H28. 4. 1～H30. 3. 31〕 |
|------|------------------|--|
| 特別償却 | 機械・装置、研究開発用器具・備品 | 40%  |
|      | 建物・附属設備・構築物      | 20%  |
| 税額控除 | 機械・装置、研究開発用器具・備品 | 12%  |
|      | 建物・附属設備・構築物      | 6%   |

## 2 新計画案の作成について

- 平成 24 年 3 月に国から認定を受けた特区計画について、数値目標の目標年度（平成 27 年）を迎えたことから、現行計画を改定し、新たな目標を定める「新計画案」を作成の上、内閣府に提出する必要がある。

「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の目標年度

|         |   |          |
|---------|---|----------|
| 現行      | ⇒ | 新計画案     |
| 平成 27 年 |   | 平成 32 年度 |

## 〔参考 1〕 関連データ

## 中部地域における航空機・部品の生産高の推移

| 年       | 生産高      | 対全国比            |       | 対前年比   |
|---------|----------|-----------------|-------|--------|
| 平成 23 年 | 4,749 億円 | 52.4%           |       | 118.1% |
| 平成 24 年 | 3,879 億円 | 3 年で<br>約 1.5 倍 | 45.8% | 81.7%  |
| 平成 25 年 | 5,756 億円 |                 | 51.9% | 148.4% |
| 平成 26 年 | 7,150 億円 | 54.1%           |       | 124.2% |

出典：中部経済産業局 管内生産動態統計集計結果

注) 中部経済産業局管内は富山、石川、岐阜、愛知、三重の 5 県

## 中部地域における航空機類の輸出金額の推移

| 年       | 輸出金額     | 対全国比            |       | 対前年比   |
|---------|----------|-----------------|-------|--------|
| 平成 23 年 | 1,552 億円 | 57.6%           |       | 110.3% |
| 平成 24 年 | 2,141 億円 | 3 年で<br>約 2.5 倍 | 67.3% | 137.9% |
| 平成 25 年 | 2,925 億円 |                 | 68.5% | 136.6% |
| 平成 26 年 | 3,962 億円 | 69.2%           |       | 135.5% |

出典：名古屋税関 管内貿易概況 年分（確定）

注) 名古屋税関管内は愛知、岐阜、三重、長野、静岡の 5 県

## 〔参考 2〕 これまでの主な支援措置の活用状況

## (1) 規制の特例措置（工場立地に係る緑地規制の緩和）

- 工場立地の緑地規制について、特区計画の認定を受けた市町村が、工場立地法及び地域産業集積形成法に基づいて規定されている緑地面積率等の準則（基準）に代えて適用できる準則（特区内の指定区域における更なる緑地規制の緩和）を、条例により、弾力的に規定することができるもの。

|      |   |
|------|---|
| 活用実績 | 12 市町において条例を制定<br>名古屋市、半田市、津島市、稲沢市、<br>あま市、関市、瑞浪市、各務原市、<br>郡上市、笠松町、垂井町、坂祝町<br>(平成 24～27 年度) |
|------|---|

## (2) 税制上の支援措置（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）

- 国際戦略総合特区内で、指定法人が特区計画に定められた事業を行うために、設備等（機械・装置 2 千万円以上、開発研究用器具・備品 1 千万円以上、建物・附属設備・構築物 1 億円以上のもの）を取得してその事業の用に供した場合に、取得価額の最大 50% の特別償却又は最大 15% の税額控除ができるもの。

|      |   |
|------|---|
| 活用実績 | 延べ 51 社<br>設備投資額約 471 億円（予定含む）<br>(平成 24～27 年度) |
|------|---|

### (3) 金融上の支援措置（国際戦略総合特区支援利子補給金）

- 特区計画に記載された事業を行う者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、国が金融機関に利子補給金（補給率 0.7%以内：5年間）を支給することにより事業の円滑な実施を支援するもの。

|      |                  |               |
|------|------------------|---------------|
| 活用実績 | 延べ 45 件で活用（予定含む） | （平成 25～27 年度） |
|------|------------------|---------------|

## 〔参考 3〕 地域独自の支援措置（主なもの）

### (1) 規制緩和や手続の効率化・円滑化

#### ア 工場立地法に係る緑地規制等の緩和

- 地域産業集積形成法に基づく条例による緑地規制の緩和（西尾市、弥富市、豊山町、飛島村、各務原市、可児市、海津市）
- 工場立地法に基づく条例による緑地規制の緩和（名古屋市、岡崎市、春日井市、津島市、犬山市、小牧市、東海市、大府市、知多市、大口町、岐阜市）

#### イ 中部国際空港島内での超大型貨物輸送に係る許可手続の効率化・円滑化

- 中部国際空港島内の超大型貨物輸送に必要な手続をまとめた手引きの作成、関係機関の申請様式への一括入力可能な「ワンライティングフォーマット」の作成・公開（愛知県、愛知県企業庁、常滑市、中部国際空港(株)等）

### (2) 税制・金融・財政上の支援措置

#### ア 税制上の支援措置（地方税の減免）

- 不動産取得税の免除（愛知県、長野県）
- 市町村民税の減税又は免除（名古屋市、高森町）
- 固定資産税の免除（新城市、瑞浪市、高森町、喬木村、豊丘村）

#### イ 金融上の支援措置（融資制度）

- パワーアップ資金「企業立地」貸付制度（愛知県）
- 産業活性化資金貸付制度（岐阜県）
- みえ産業振興戦略関連資金（三重県）
- 新事業活性化資金（長野県）
- 特別政策資金融資制度（静岡県） 等

#### ウ 財政上の支援措置（補助金・助成措置）

- 「産業空洞化対策減税基金」による企業立地、研究開発・実証実験に対する補助（愛知県）
- 「企業立地促進事業補助金」による航空宇宙関連を含む高度な技術を

有する企業の立地に対する補助（岐阜県）

- 「成長産業立地補助金」等による成長産業等を対象とした投資に対する補助（三重県）
- 「ものづくり産業応援補助金」による工場や研究所等を新增設する場合の助成（長野県）
- 「新規産業立地事業費補助金」等による成長産業に係る工場や研究所等を新增設する際の設備投資等に対する補助（静岡県）
- 「航空宇宙産業設備投資促進補助金」による航空宇宙産業に係る中小企業の設備投資に対する補助（名古屋市） 等

### （３）その他

- 県営名古屋空港隣接地への民間航空機生産・整備拠点の誘致（愛知県）
- 県営名古屋空港における駐機場等の空港施設整備による生産機能強化（愛知県）
- 独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）名古屋空港飛行研究拠点が入居する愛知県飛行研究センターの管理・運営（愛知県）
- 独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と締結した航空分野に係る連携協力協定に基づく情報発信、技術相談などの連携事業の実施（愛知県）
- 航空機産業人材育成（愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県等）
- 中小企業の認証取得支援（愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県等）
- 国際イベント等を活用した中小企業の販路開拓支援
  - H26. 9「エアロマート名古屋 2014」（愛知県、岐阜県、名古屋市、各務原市、（一社）中部経済連合会、（一社）中部航空宇宙産業技術センター等）
  - H27. 6「パリ航空宇宙ショー」（愛知県、岐阜県）
  - H27.10「東京エアロスペースシンポジウム 2015」（愛知県、岐阜県、名古屋市、各務原市、（一社）中部航空宇宙産業技術センター等） 等
- 国際シンポジウムの開催支援
  - H25. 6「第 29 回宇宙技術および科学の国際シンポジウム」（愛知県、名古屋市、（一社）中部経済連合会、（一社）中部航空宇宙産業技術センター、名古屋商工会議所、国立大学法人名古屋大学等）
  - H26. 9「エアロマート名古屋 2014」（名古屋商工会議所等） 等
- ボーイング 787 型機部位保管庫「ドリームリフター・オペレーションズ・センター」に供する施設の整備（中部国際空港㈱）
- 航空宇宙産業における特殊工程を行うための「航空宇宙産業クラスター拠点工場」の整備（長野県、飯田市等） 等